



小田 新紀 議員
(拓政会)



問 札内地区3校を対象として「授業改善推進チーム活用事業」の取組が始まった。「学力向上のため、加配教員3名程度がチームとなり、各校でTT（チームティーチング）を行い、3校全ての学級で授業改善に取り組む」ことを主な目的としている。導入にあたり、学校現場では大変な懸念と混乱、苦勞をしたと聞く。運用が開始され、その効果を評価する声がある一方、導入以前からの懸念も払拭されていない。事業導入に至った経緯、意向ならびに今後の有効な運用に向けて、以下の点について伺う。

(1) どのような教育課題をもとに、この事業が有効と考え導入の判断をしたのか。また、事前にどのような懸念事項が考えられたのか。

(2) 事業導入までの経過において、学校現場の声がどれほど反映されたのか。導入検討への時間や材料、さらには導入に向けて、さまざまな環境整備は十分であったのか。

(3) 現段階での成果と課題は。

問 授業改善推進チーム活用事業導入の意義と今後の運用は

答 課題を整理し、解決策について把握し対応する

(4) 今後の効果的な運用にあたり、学校現場からの要望は。またそれら要望に対してどのように対応していくのか。

教育長 (1) 優れた授業実践例や取組例を取り入れ、組織的な授業改善が期待できること、この3校の連携が進み、地域全体の小学校の指導力が向上すること、さらには、学級運営に複数の指導者が入ることにより、個に応じた指導が一層推進できるものと考え導入した。教員の負担の増加が懸念されたが、事業の推進教員は加配措置によって配置され、それぞれ1人の教員が増員となり、教員の業務や授業の準備、研修の支援も期待でき、業務負担縮減につながるものと考えている。

(2) 各学校で昨年末から、職員会議などの中で教職員の疑問や意見を出し合い、事業の内容や期待される効果について、検討を行ってきたと認識している。推進教員の人選には、勤務校や町内の教員から

選考し、教員や子供の抵抗感を少なくして、円滑な事業推進を重視し、効果的な業務推進ができるよう環境整備に努めてきた。

(3) 各教員の優れた授業実践を「授業改善推進チーム通信」で紹介し、効果的な実践例が小学校間で共有できたこと、授業が複数教員体制となり、個に応じた指導が可能になったこと、さらには、推進教員が初任層の教員などに助言や効果的な指導法などを示すことで、研修の機会にもなっている成果がある。一方、指導内容の打合せに時間を要すること、3校においてICTの環境整備が異なっていることなどの課題が報告されている。

(4) 定例報告会において示された課題を整理し、解決策について検討を進めるとともに、各学校と連携を図りながら、要望などを把握し対応していく。

再質問 ① ICT機器、経費、学級数、各学校の時間割調整、打合せ時間の確保、研修課題、労働時

間などの環境整備や現場との合意形成が十分にされていたのか。② 教育委員会として、本町の教育についてどのように考え、今後目指していくのか。

答 ① 平成27年から研究し、教育委員会として取り組みたいという方向性を持っていた。その方向性を持って、短い期間ではあるが、各学校に議論をお願いした。課題の洗い出しが全てできたとは考えていない。それ以上にメリットがある事業だと判断し実施をした。今後も意見を十分に取り入れながら事業を継続したい。

② 「子供を真ん中に、全ては子供たちのために」を合い言葉に、児童生徒が自ら学び、考え、主体的に判断・行動し、社会の変化に対応できる「生きる力」を育む教育の推進を目指している。

「授業改善推進チーム活用事業」とは?

教科指導の豊富な経験や実践的指導力を有する加配教員（通常より多く小学校に配置された先生）2～3人でチームとなり、1週間単位で、2～3校を巡回し、各学校の授業改善と学力向上を図ることを目的とした北海道教育委員会の事業。